なお、決算上不足額の補てんについては決算調整資金から一般会計の歳入に組み入れる際の決算調整資金に属する現金がなかったので、「決算調整資金に関する法律」附則第２条第１項の規定により、決算上不足額に相当する額を国債整理基金から決算調整資金に繰り入れた後、同資金から一般会計の歳入に組み入れた。

この国債整理基金から決算調整資金に繰り入れた額　718,175,673千円

に相当する金額については、「決算調整資金に関する法律」附則第２条第３項及び第４項の規定により、22年度当初予算に計上して一般会計から決算調整資金に繰り入れた後、同資金から国債整理基金に繰り戻すこととしている。

⑵　特別会計

20年度の特別会計の決算について概説すると、同年度における特別会計の数は、21であって、これら特別会計の歳入歳出決算額を合計すると、

歳入決算額において　387,739,529,842千円

歳出決算額において　359,198,223,825千円

である。

⑶　政府関係機関

20年度の政府関係機関の決算について概説すると、同年度における政府関係機関の数は、９であって、これら政府関係機関の収入支出決算額を合計すると、

収入決算額において　1,824,842,920千円

支出決算額において　1,784,736,209千円

である。

⑷　国税収納金整理資金受払

20年度国税収納金整理資金の受払いについて説明すると、同年度における資金への収納済額は

各税受入金　55,449,808,232千円

その他　735,973,564千円

計　56,185,781,796千円

であり、資金からの支払命令済額及び歳入への組入額は、

国税に係る還付金の支払命令済額　10,474,898,545千円

国税に係る一般会計の歳入への組入額　43,489,923,263千円

国税に係る交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入への組入額　684,096,078千円

国税に係る国債整理基金特別会計の歳入への組入額　196,977,852千円

国税に係る社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）の歳入への組入額　682,500,000千円

計　55,528,395,740千円

である。

㈱　計数は、単位未満を切り捨てているので、端数において合計とは合致しないものがある。

付　表

Ⅰ　平成20年度一般会計歳入歳出決算

⑴　歳　入

①　部款項別表　（単位：千円、千円未満切捨）

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）
租税及印紙収入	46,429,000,000	44,267,303,862	△ 2,161,696,137
租税	45,341,000,000	43,178,878,912	△ 2,162,121,087
所得税	15,523,000,000	14,985,073,764	△ 537,926,235
法人税	11,159,000,000	10,010,600,260	△ 1,148,399,739
相続税	1,550,000,000	1,454,906,606	△ 95,093,393
消費税	10,254,000,000	9,968,892,536	△ 285,107,463
酒税	1,468,000,000	1,461,367,254	△ 6,632,745
たばこ税	894,000,000	850,859,155	△ 43,140,844
揮発油税	1,857,000,000	1,889,384,682	32,384,682
石油ガス税	14,000,000	12,975,504	△ 1,024,495
航空機燃料税	89,000,000	83,578,110	△ 5,421,889
石油石炭税	521,000,000	511,043,707	△ 9,956,292
電源開発促進税	348,000,000	340,472,211	△ 7,527,788
自動車重量税	715,000,000	717,046,932	2,046,932
関税	939,000,000	883,108,864	△ 55,891,135
とん税	10,000,000	9,427,056	△ 572,943
地価税	—	120,760	120,760
旧税	—	21,504	21,504
印紙収入			
印紙収入	1,088,000,000	1,088,424,949	424,949
官業益金及官業収入			
官業収入	16,054,041	15,629,855	△ 424,185
病院収入	16,032,209	15,610,448	△ 421,760
診療所収入	21,832	19,407	△ 2,424
政府資産整理収入	311,285,674	248,345,153	△ 62,940,520
国有財産処分収入	222,789,945	120,576,983	△ 102,212,961
国有財産売払収入	222,789,945	120,572,341	△ 102,217,603
有償管理換収入	—	4,642	4,642
回収金等収入	88,495,729	127,768,170	39,272,441
特別会計整理収入	70,265,627	109,489,801	39,224,174
貸付金等回収金収入	8,341,619	8,467,980	126,361
引継債権整理収入	14	—	△ 14
政府出資回収金収入	9,719,334	9,719,334	0
事故補償費返還金	169,135	91,052	△ 78,082
雑収入	8,351,471,342	8,079,867,058	△ 271,604,283
国有財産利用収入	70,297,083	73,560,768	3,263,685
国有財産貸付収入	56,766,274	55,429,631	△ 1,336,642
国有財産使用収入	2,338,515	2,494,343	155,828
利子収入	7,624,432	11,980,788	4,356,356
配当金収入	3,567,862	3,656,004	88,142
納付金	1,397,089,654	989,766,282	△ 407,323,371
法科大学院設置者納付金	57,090	59,010	1,920
日本銀行納付金	721,000,000	255,242,689	△ 465,757,310